

川崎市中小企業融資制度要綱

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この要綱は、中小企業者等の事業活動に必要な資金融通の円滑化を図り、その近代化と経営基盤の確立を促進し、健全な発展と振興に資することを目的とする。

(定 義)

第2条 この要綱において「中小企業者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- (1) 資本の額又は出資の総額が3億円（小売業又はサービス業を主たる事業とする事業者については5千万円、卸売業を主たる事業とする事業者については1億円）以下の会社
- (2) 常時使用する従業員の数が300人（小売業を主たる事業とする事業者については50人、卸売業又はサービス業を主たる事業とする事業者については100人）以下の会社又は個人
- (3) 中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条第1項第2号及び第6号に規定する者

2 この要綱において「小規模事業者」とは、常時使用する従業員の数が30人（商業又はサービス業については10人）以下の会社、個人又は特定非営利活動法人（特定非営利活動促進法に規定する法人）をいう。

3 この要綱において「小規模企業者」とは、中小企業信用保険法第2条第3項に基づく会社又は個人をいう。

4 この要綱において「組合」とは、中小企業信用保険法第2条第1項第3号から第5号まで、同項第7号から第11号までに掲げる組合及び連合会等をいう。

(融資の対象)

第3条 この要綱に定める川崎市中小企業融資制度（以下「融資制度」という。）を利用することができる者は、次の各号のいずれにも該当しなければならない。ただし、(2)については、産業立地促進資金及び創業支援資金はこの限りではない。また、開業しようとする者及び開業後1年未満の者については、アーリーステージ対応資金利用後、他資金を利用できるものとする（伴走支援型経営改善資金はこの限りではない）。

- (1) 中小企業信用保険法に基づく保険対象業種であること
- (2) 申込時点で川崎市内（以下「市内」という。）に事業所を置く者。ただし、特別小口保険扱いについては、市内で同一事業を1年以上継続している者

2 次の各号のいずれかに該当する者は、融資制度を利用することができない。

- (1) 返済能力がないと認められる者
- (2) 金融機関の取引停止処分を受けている者
- (3) 金融機関等からの借入金の返済が遅滞している者
- (4) 川崎市信用保証協会及び他の信用保証協会が行った代位弁済に対する債務の履行が完了していない者
- (5) 住民税を滞納している者
- (6) 許認可等を必要とする事業を行い、その許認可等を受けていない者
- (7) 融資制度を不正に利用した者、その他市長が適当でないとした者
- (8) 法令に違反している者
- (9) 個人にあつては暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。）、法人にあつてはその役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人等に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等の支配力を有するものと認められる者を含む。）のうち暴力団員等に該当する者がある者又は暴力団員等が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者

3 その他必要な事項は、融資制度ごとに定める。

(融資制度の種類)

第4条 融資制度の種類は、振興資金（振興資金、設備強化支援資金、事業展開・多角化資金及び短期継続資金）、小規模事業資金（小規模事業資金、小規模事業資金（短期サポート型）、小規模事業資金（小口サポート型）及び小規模事業資金（ミニ））、小口零細対応小規模事業資金、経営安定資金（不況対策資金、危機対策資金、災害対策資金、激甚災害対策資金、借換支援資金、条件変更改善型借換資金、企業再建資金、経営改善サポート型企業再建資金、伴走支援型経営改善資金）、産業立地促進資金（産業立地促進資金及び企業立地促進資金）、創業支援資金（アーリーステージ対応資金、女性・若者・シニア起業家支援資金、スタートアップ創出促進資金及び新製品開発・新分野進出支援資金）、流動資産担保資金及び事業承継特別保証資金とする。

(融資の方法)

第5条 市長は、取扱金融機関を融資制度ごとに指定する。

2 取扱金融機関は、別表第1のとおりとする。

(融資条件)

第6条 市長は、融資制度ごとに融資条件を定める。

(返済方法)

第7条 割賦返済とする。ただし、融資期間1年以内の資金については一括返済とすることができる。

(繰上返済)

第8条 融資を受けた者（以下「借受者」という。）が経済変動等の理由により繰上返済を行う場合、取扱金融機関は、保証協会との協議を経てこれに応じることができる。

(融資利率)

第9条 融資利率は、別に定める川崎市中小企業融資制度金利取扱要領による。

(信用保証料率)

第10条 信用保証料率（以下「保証料率」という。）は、別表第2のとおりとする。

2 市長は、別表第2に掲げる市補助料率分の信用保証料及び条件変更により生じる市補助料率分の信用保証料については、「川崎市信用保証等促進事業補助金交付要領」（以下「交付要領」という。）に基づき保証協会に対し補助金として交付する。なお、保証協会は繰上償還等が生じた場合、「交付要領」に基づき返還する。

(代位弁済補助)

第11条 市長は、融資制度を安定的に運用するために、代位弁済補助について「交付要領」に基づき、保証協会に対し補助金として交付する。

(預託の方法)

第12条 市長は、融資の原資を制度ごとの融資実績及び融資目標等に応じ取扱金融機関へ預託する。

(融資の目標)

第13条 取扱金融機関は、当該年度において市長から預託を受けた金額に、別表第3に掲げる融資倍率を乗じた金額に相当する額を超えることを目標として、融資を行うものとする。

(融資の申込み)

第14条 融資を受けようとする者は、別表第4に定める必要書類を添えて取扱金融機関又は保証協会へ提出するものとする。

- 2 既に同一資金によって融資を受けている者は、融資限度額の範囲内で更に融資の申込みをすることができる。

(保証協会の役割)

第15条 保証協会は、取扱金融機関から保証の要請を受けたときは、速やかに信用調査を行い、保証を付すことが適当と認めたものについては、取扱金融機関へ保証の承諾を行うものとする。

- 2 保証協会は、中小企業者から融資のあっせんの申込みを受けたときは、速やかに信用調査を行い、保証を付すことが適当と認めた者については、取扱金融機関へ融資のあっせんを行うものとする。

- 3 保証協会は、毎月10日までに前月中の保証状況及び代位弁済状況を、市長に報告するものとする。

(取扱金融機関の役割)

第16条 取扱金融機関は、中小企業者等から融資の申込み又は保証協会から融資のあっせんを受けたときは、速やかに審査し適当と認めた者に融資を行うものとする。

- 2 取扱金融機関は、利用者に歩積両建の預金を要求してはならない。

- 3 取扱金融機関は、融資制度のうち保証を付さない融資を新規に実行したとき又はこの融資残高を有しているときは、市長に「融資状況報告書」(第1号様式)により毎月10日までに融資状況を報告するものとする。その他融資制度に係る融資状況等の報告を市長が求めたときは、速やかに応じなければならない。

- 4 取扱金融機関は、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の特定中小企業者が、本要綱に基づく融資について保証承諾を受けた場合(保証金額が1,250万円以下又は保証期間が1年以内のものは除く。)、次の各号に基づきモニタリングを行うものとする。

(1) 平成30年4月1日以降に保証申込を受付けたものについてはこの限りではない。

(2) 取扱金融機関は、4月1日から9月30日までを上半期、10月1日から3月31日までを下半期とし、融資実行後最初に期首が到来する半期以降、上半期は11月30日まで、下半期は5月31日までに、保証協会に対し「業況報告書(第2号(1)様式)」を提出するものとする。なお、必要記載事項を電子データで提出することにより業況報告書の提出に替えることができる。

(3) 取扱金融機関が業況報告書を提出しなかった場合は、当該案件に係る代位弁済請求を行うときにその理由を記載した書面を保証協会に提出するものとする。

- 5 取扱金融機関は、中小企業信用保険法第2条第5項第4号(新型コロナウイルス感染症に係るものに限る。)の特定中小企業者が、本要綱に基づく融資について保証承諾を受けた場合、取扱金融機関は、貸付を実行した日から5年にわたり、次の各号に基づきモニタリングを行うものとする。ただし、伴走支援型経営改善資金の保証期間が3年を超え(条件変更により結果的に3年を超えた場合は除く。)、本項に基づく融資と同一の金融機関が川崎市伴走支援型経営改善資金要綱第15条に定める報告を信用保証協会に行っている場合はこの限りではない。

(1) 令和4年10月1日以降に保証申込を受付けたものを対象とする。

(2) 取扱金融機関は、4月1日から9月30日までを上半期、10月1日から3月31日までを下半期とし、融資実行後最初に期首が到来する半期以降、上半期は11月30日まで、下半期は5月31日までに、保証協会に対し「業況報告書(第2号(2)様式)」を電子媒体で報告するものとする。

(3) 取扱金融機関は、半期末時点における中小企業者の直前の決算が償却前経常利益黒字かつ資産超過である場合、当該中小企業者に係る報告内容の記載を省略することができるものとする。

(4) 取扱金融機関が第2号に定める報告を行わなかった場合は、当該案件に係る代位弁済請求を行う時にその理由を記載した書面を保証協会に対し提出するものとする。

(繰上償還)

第17条 市長は、借受者が次の各号のいずれかに該当する場合において、融資資金の繰上償還の措置をする必要があると認めたときは、その者及び取扱金融機関に指示するものとする。

- (1) 融資申込みの際に提出された書類に不実の記載があったとき
- (2) 融資を受けた資金を、この要綱に定める資金用途以外に使用したとき
- (3) 他の債務に仮差押え、仮処分若しくは強制執行を受けたとき又は民事再生手続開始若しくは会社更正手続開始の申立てをしたとき
- (4) 融資対象設備を市長の許可なくして他に譲渡したとき
- (5) 借受者が市内に事業所を有しなくなったとき
- (6) 融資の対象となった事業と明らかに異なる事業を行っているとき又は事業を中止したとき
- (7) 前各号に掲げるもののほか、この要綱に基づき融資を継続することが不当と認める事実があったとき

(特別措置)

第18条 著しい経済情勢の変化その他特別の理由により、暫定的な特別融資措置を講ずる公益上の必要がある場合には、市長は、この要綱に準じて別に定める要領に基づき特別融資制度を設けるものとする。

(その他)

第19条 借受者は、市長が必要と認める検査を受け入れ又は指示に従うとともに、現況の報告を求められたときは速やかに応じなければならない。

2 この要綱に定めるもののほか、融資制度に関する必要な事項は市長が定める。

第2章 融資制度の内容及び手続等

第1節 振興資金

(目 的)

第20条 事業活動に必要な資金を融資し、その近代化と経営基盤の確立を促進し、もって中小企業の振興に資することを目的とする。

(融資条件)

第21条 この資金の融資は、次表に掲げるところにより行うものとする。ただし、事業展開・多角化資金の取扱期間については、令和4年4月1日以降に融資申し込みをし、令和7年3月31日までに川崎市信用保証協会が保証申し込みを受付けたものとする。

| | |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 融 資 対 象 者 | <p>次に掲げる資金のいずれかに該当する者</p> <p>(1) 振興資金 第2条に定める中小企業者等</p> <p>(2) 設備強化支援資金 第2条に定める中小企業者等であって、設備の設置、更新等を行う者</p> <p>(3) 事業展開・多角化資金 第2条に定める中小企業者等であって、事業展開（事業転換・業種転換・業態転換）や、多角化、新製品等開発に取り組む者のうち、次のいずれかに該当する者</p> <p>ア セーフティネット保証4号、同保証5号の認定を受けた者</p> <p>イ 令和2年2月以降に以下の新型コロナウイルス関連融資を利用した者</p> <p>(ア) 災害対策資金（セーフティネット保証4号）</p> <p>(イ) 危機対策資金（危機関連保証）</p> <p>(ウ) 不況対策資金（10年型）（セーフティネット保証5号）</p> <p>(エ) 川崎市新型コロナウイルス感染症対応資金</p> <p>ウ 直近6か月のいずれか1か月の売上高が、新型コロナウイルス感染症の影響以前（令和2年1月以前の同月）の売上高と比べて、減少していることを取扱金融機関から確認を受けた者</p> <p>(4) 短期継続資金 第2条に定める中小企業者等であって、次の全てに該当するもの</p> <p>ア 1期以上の決算（確定申告を含む）を行っていること</p> <p>イ 保証申込時点で1年以上の与信取引があること</p> <p>ウ 既存債務の返済条件緩和が行われていないこと</p> <p>エ 直近の決算において債務超過となっていないこと</p> <p>オ 川崎市信用保証協会の保証付き短期継続保証制度を利用中でないこと（本資金で借換する場合を除く。）</p> |
| 資 金 使 途 | <p>(1) 振興資金 運転資金、設備資金</p> <p>(2) 設備強化支援資金 設備資金</p> <p>(3) 事業展開・多角化資金 運転資金、設備資金</p> <p>(4) 短期継続資金 運転資金（本資金及び川崎市信用保証協会の保証付き短期継続保証制度以外からの借換は不可）</p> |

| | |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 融 資 限 度 額 | <p>(1) 振興資金、(2) 設備強化支援資金 個人・法人 2億円 組 合 4億円 (3) 事業展開・多角化資金 個人・法人 3,000万円 (4) 短期継続資金 個人・法人 5,000万円。ただし、1事業者1口とし、原則として直近決算の平均月商の2倍以内とする。</p> |
| 融 資 期 間 | <p>(1) 振興資金 短期資金 運転・設備資金 1年以内 (うち据置期間 6か月以内) 長期資金 運転資金 7年以内 (うち据置期間 1年以内) 設備資金 10年以内 (うち据置期間 1年以内) (2) 設備強化支援資金 設備資金 15年以内 (うち据置期間 1年以内) (3) 事業展開・多角化資金 運転資金 7年以内 (うち据置期間 2年以内) 設備資金 10年以内 (うち据置期間 2年以内) (4) 短期継続資金 1年以内 (一括返済のみ)</p> |
| 保 証 人 ・ 担 保 | <p>個人事業者の場合は、原則として連帯保証人は不要とする。 法人の場合は、原則として代表者以外の連帯保証人は不要とする。 担保は必要に応じて徴する。 ただし、「融資対象者(4)」短期継続資金は、更新に際して、エの要件に該当しない場合又は保証金額が直近決算書の平均月商の2倍を超える場合であっても、担保を提供することにより更新することができる。 ※ 経済産業省令（中小企業信用保険法施行規則）で規定する要件を満たす融資対象者が、保証料率の上乗せを条件に保証人による保証を提供しないことを選択する場合については、国の「事業者選択型経営者保証非提供制度要綱」に定めるとおりとする。</p> |
| 信 用 保 証 | <p>原則として保証協会の信用保証を付すものとする。</p> |
| 資 格 の 確 認 等 | <p>(1) 振興資金及び(2) 設備強化支援資金 転業に必要な運転資金及び設備資金の融資を受けようとする者は、「創業支援資金等（企業診断）申込書」（第12号様式）、「創業支援資金等（企業診断）申込書（附票）」（第13号様式）、「創業支援資金等融資調査書」（第14号様式）及び「同意書」（第18号様式）を、取扱金融機関を経由して市長に提出し、企業診断を受けなければならない。 なお、提出に際し取扱金融機関は「誓約書」（第19号様式）を添えて市長に提出するものとする。 市長は、融資を受けようとする者の事業に関して、事業計画の妥当性及び将来性について企業診断を実施する。 (3) 事業展開・多角化資金 取扱金融機関による確認を受けた事業計画書（第20号様式）を、保証協会に提出するものとする。 ※ 経済産業省令（中小企業信用保険法施行規則）で規定する要件を満たす融資対象者が、保証料率の上乗せを条件に保証人による保証を提供しないことを選択する場合については、国の「事業者選択型経営者保証非提供制度要綱」に定めるとおりとする。</p> |

第2節 小規模事業資金

(目的)

第22条 小規模の事業を営む者に対し、事業活動に必要な長期安定資金を融資し、もって小規模企業の振興に資することを目的とする。

(融資条件)

第23条 この資金の融資は、次表に掲げるところにより行うものとする。

| | |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 融 資 対 象 者 | 第2条第2項に定める小規模事業者、同条第3項に定める小規模企業者又は常時使用する従業員の数がその業種ごとに政令で定める数以下の会社及び個人であって、その政令で定める業種に属する事業を主たる事業とするもののうち、中小企業信用保険法施行令第1条第1項に定める業種に属する事業を行う者 |
| 資 金 使 途 | (1) 小規模事業資金 運転資金、設備資金 (2) 小規模事業資金 (短期サポート型) 運転資金、設備資金 (3) 小規模事業資金 (小口サポート型) 運転資金、設備資金 (4) 小規模事業資金 (ミニ) 運転資金 |
| 融 資 限 度 額 | (1) 小規模事業資金 3,500万円 (2) 小規模事業資金 (短期サポート型) 2,000万円 (3) 小規模事業資金 (小口サポート型) 2,000万円 (4) 小規模事業資金 (ミニ) 300万円 |
| 融 資 期 間 | (1) 小規模事業資金 8年以内 (うち据置期間 1年以内) (2) 小規模事業資金 (短期サポート型) 1年以内 (うち据置期間 6か月以内) (3) 小規模事業資金 (小口サポート型) 5年以内 (うち据置期間 1年以内) (4) 小規模事業資金 (ミニ) 4年以内 (うち据置期間 6か月以内) |
| 保 証 人 ・ 担 保 | 個人事業者の場合は、原則として連帯保証人は不要とする。 法人の場合は、原則として代表者以外の連帯保証人は不要とする。 担保は必要に応じて徴する。 ※ 経済産業省令 (中小企業信用保険法施行規則) で規定する要件を満たす融資対象者が、保証料率の上乗せを条件に保証人による保証を提供しないことを選択する場合については、国の「事業者選択型経営者保証非提供制度要綱」に定めるとおりとする。 |
| 信 用 保 証 | 保証協会の信用保証を付すものとする。 |

第3節 小口零細対応小規模事業資金

(目的)

第24条 保証協会と取扱金融機関との責任共有制度の導入に伴う金融環境の変化を受けやすい小規模零細事業者に対して、国の全国統一保証制度である小口零細企業保証制度を活用し、事業活動に必要な長期安定資金を融資し、もって小規模企業の振興に資することを目的とする。

(融資条件)

第25条 この資金の融資は、次表に掲げるところにより行うものとする。

| | |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 融 資 対 象 者 | <p>第2条第3項に定める小規模企業者（中小企業信用保険法第2条第3項第7号に該当する者を除く。）で次に掲げる各号のいずれかに該当する者</p> <p>(1) 常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については5人）以下の会社及び個人であって、中小企業信用保険法施行令第1条第1項に定める業種に属する事業（以下「特定事業」という。）を行う者（(2)に掲げるものを除く。）</p> <p>(2) 常時使用する従業員の数がその業種ごとに政令で定める数以下の会社及び個人であって、その政令で定める業種に属する事業を主たる事業とするものうち、特定事業を行う者</p> <p>(3) 事業協同小組合であって、特定事業を行う者又はその組合員の3分の2以上が特定事業を行う者</p> <p>(4) 特定事業を行う企業組合であって、その事業に従事する組合員の数が20人以下の者</p> <p>(5) 特定事業を行う協業組合であって、常時使用する従業員の数が20人以下の者</p> <p>(6) 医業を主たる事業とする法人であって、常時使用する従業員の数が20人以下の者（上記(1)から(5)に掲げるものを除く。）</p> |
| 資 金 使 途 | <p>運転資金、設備資金</p> |
| 融 資 限 度 額 | <p>2,000万円</p> <p>ただし、全国の保証協会の既存保証付融資残高（根保証においては融資極度額）との合計で、2,000万円の範囲内となる新規の保証に限る</p> |
| 融 資 期 間 | <p>10年以内（うち据置期間 1年以内）</p> |
| 保 証 人 ・ 担 保 | <p>個人事業者の場合は、原則として連帯保証人は不要とする。</p> <p>法人の場合は、原則として代表者以外の連帯保証人は不要とする。</p> <p>担保は必要に応じて徴する。</p> <p>※ 経済産業省令（中小企業信用保険法施行規則）で規定する要件を満たす融資対象者が、保証料率の上乗せを条件に保証人による保証を提供しないことを選択する場合については、国の「事業者選択型経営者保証非提供制度要綱」に定めるとおりとする。</p> |
| 信 用 保 証 | <p>保証協会の信用保証を付すものとする。</p> |

第4節 経営安定資金

(目的)

第26条 経済環境の変化により事業活動に支障をきたしている中小企業者に対し、事業活動に必要な資金を融資し、経営の安定に寄与することを目的とする。

(融資条件)

第27条 この資金の融資は、次表に掲げるところにより行うものとする。

- 2 危機対策資金は、この要綱の定めのない事項について、国の全国統一保証制度である危機関連保証制度要綱によるものとする。
- 3 災害対策資金及び借換支援資金のうち、東日本大震災復興緊急保証を付す場合は、この要綱の定めのない事項について、国の全国統一保証制度である東日本大震災復興緊急保証制度要綱によるものとする。
- 4 条件変更改善型借換資金は、この要綱の定めのない事項について、国の全国統一保証制度である借換保証制度要綱によるものとする。
- 5 経営改善サポート型企业再建資金は、この要綱に定めのない事項について、国の全国統一保証制度である事業再生計画実施関連保証制度要綱によるものとする。

| | |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 融 資 対 象 者 | <p>第2条に定める中小企業者等で、次に掲げる資金のいずれかに該当する者</p> <p>(1) 不況対策資金</p> <p>ア 不況対策資金（5年型）</p> <p>(ア) 最近3か月間又は6か月間の月平均売上高、平均売上総利益、平均売上総利益率、平均営業利益及び平均営業利益率のいずれかが、前年又は前々年の同期と比べて減少している者</p> <p>(イ) 主要な取引先からの最近3か月間又は6か月間の月平均受注額が、前年又は前々年の同期と比べて減少している者</p> <p>(ウ) 為替変動の影響により、最近3か月間又は6か月間の月平均売上高が前年又は前々年の同期と比べて10%以上減少している者、若しくは、平均売上総利益（率）及び平均営業利益（率）のいずれかが、前年又は前々年の同期と比べて5%以上減少している者</p> <p>(エ) 取引先の支払条件が変わり、資金繰りが困難になっている者</p> <p>(オ) 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の認定を受けた者</p> <p>イ 不況対策資金（10年型）</p> <p>(ア) 最近3か月間又は6か月間の月平均売上高、平均売上総利益、平均売上総利益率、平均営業利益及び平均営業利益率のいずれかが、前年又は前々年の同期と比べて減少している者</p> <p>(イ) 主要な取引先からの最近3か月間又は6か月間の月平均受注額が、前年又は前々年の同期と比べて減少している者</p> <p>(ウ) 為替変動の影響により、最近3か月間又は6か月間の月平均売上高が前年又は前々年の同期と比べて10%以上減少している者、若しくは、平均売上総利益（率）及び平均営業利益（率）のいずれかが、前年又は前々年の同期と比べて5%以上減少している者</p> <p>(エ) 取引先の支払条件が変わり、資金繰りが困難になっている者</p> <p>(オ) 国又は市長が指定した倒産企業に、売掛金債権等を50万円以上有している者及び50万円未満の売掛金債権等しか有していないがその倒産企業との取引規模が20%以上である者</p> <p>(カ) 中小企業信用保険法第2条第5項第1号の認定を受けた者</p> <p>(キ) 中小企業信用保険法第2条第5項第2号、第5号、第6号、第7号又は第8号の認定を受けた者</p> <p>(ク) 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）第128条第1項第1号の認定を受けた者</p> <p>(2) 危機対策資金</p> <p>中小企業信用保険法第2条第6項の認定を受けた者</p> |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

- (3) 災害対策資金
- ア 災害対策資金
- (ア) 火災、風水害等の被害を受けている者
- (イ) 中小企業信用保険法第2条第5項第3号又は第4号の認定を受けた者
- イ 激甚災害対策資金
- 国が指定した激甚災害の被害を受けている者
- (4) 借換支援資金
- ア 借換支援資金
- 既往借入金(融資制度の融資及び保証協会の保証付融資の融資残高をいう。以下同じ。)の借換えをすることにより、月々の返済負担の軽減及び資金調達の円滑化が図れる者
- イ 条件変更改善型借換資金
- 既往借入金の全部又は一部について、返済条件を緩和している者であって、金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行う者
- (5) 企業再建資金
- ア 企業再建資金
- 再建計画等を策定し償還の確実性が認められ、企業再建を図る強い意思を持ち、金融機関からの支援体制が構築されており今後も継続支援が確実で、次のいずれかに該当する中小企業者等
- (ア) 神奈川県中小企業活性化協議会の支援を受けて再建計画を策定し、企業再建を図ろうとする者
- (イ) 保証協会が設置する再生審査会が当該中小企業者の事業再生に資すると見込まれるものとして答申を行った再生計画により企業再建を図ろうとする者
- (ウ) 保証協会が設置する創業・再挑戦審査会が当該中小企業者(事業を開始した日以後5年を経過していない個人又は設立の日以後5年を経過していない会社に限る。)の事業活動の促進に資すると見込まれるものとして答申を行った経営計画を実行する者
- イ 経営改善サポート型企業再建資金(事業再生計画実施関連保証利用)
- 以下に掲げるいずれかの計画(当該計画に係る債権者全員の合意が成立したものに限る。)に従って事業再生を行い、金融機関に対して計画の実行及び進捗の報告を行うもの。
- (ア) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の指導又は助言を受けて作成された事業再生の計画
- (イ) 認定支援機関(株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法(平成23年法律第113号)第59条第1項に規定する産業復興相談センターを含む。)の指導又は助言を受けて作成された事業再生の計画
- (ウ) 特定認証紛争解決手続(産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第2条第21項に規定)に従って作成された事業再生計画
- (エ) 株式会社整理回収機構が策定を支援した再生計画
- (オ) 株式会社地域経済活性化支援機構(株式会社地域経済活性化支援機構法(平成21年法律第63号)に基づき設置)が再生支援決定を行った事業再生計画
- (カ) 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構(株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法に基づき設置)が支援決定を行った事業再生計画
- (キ) 私的整理に関するガイドラインに基づき成立した再建計画
- (ク) 自然災害による被災者の債務整理に関するガイドラインに基づき作成された計画であって、特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律(平成11年法律第158号)に基づく調停における調書(同法第17条第1項の調停条項によるものを除く。)又は同法第20条に規定する決定において特定されたもの

| | |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(ク) 中小企業の事業再生等に関するガイドラインに基づき成立した事業再生計画</p> <p>(コ) 独立行政法人中小企業基盤整備機構が産業競争力強化法第140条に規定する出資業務により出資を行った投資事業有限責任組合が策定を支援した再建計画</p> <p>(カ) 経営サポート会議（信用保証協会や債権者たる金融機関等の関係者が一堂に会し、中小企業者ごとに経営支援の方向性、内容等を検討する場）による検討に基づき作成又は決定された事業再生の計画</p> <p>(シ) 中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第31条第2項に規定する認定経営革新等支援機関が経営改善計画策定支援事業によって策定を支援した事業再生の計画</p> <p>注：上記(ア)～(シ)の事業再生の計画には以下の内容を満たすもの又は含むものとする。</p> <p>a 債権者間の合意がとれているもの</p> <p>b 申込人の経営に係る現況・課題と課題を踏まえた改善策</p> <p>c 計画期間中の各事業年度の収支計画及び計画終了時の定量目標並びにその達成に向けた具体的な行動計画</p> |
| <p>申 込 方 法</p> | <p>「融資対象者(5)イ経営改善サポート型企業再建資金」は第14条の規定にかかわらず、金融機関経由に限る。ただし、申込人が「融資対象者(5)イ(カ)」に該当する場合は、金融機関経由保証申込又は斡旋保証申込とする。</p> |
| <p>資 金 使 途</p> | <p>(1) 不況対策資金（5年型、10年型） 運転資金、設備資金 ただし、融資対象者の項目中(1)イ(オ)及び(カ)については運転資金に限る。</p> <p>(2) 危機対策資金 運転資金、設備資金</p> <p>(3) 災害対策資金、激甚災害対策資金 運転資金、設備資金</p> <p>(4) 借換支援資金、条件変更改善型借換資金 運転資金</p> <p>(5) 企業再建資金 ア 企業再建資金 運転資金、設備資金 イ 経営改善サポート型企業再建資金 運転資金、設備資金とする。ただし、事業再生の計画の実施に必要な資金に限る。</p> |
| <p>融 資 限 度 額</p> | <p>(1) 不況対策資金（5年型） 3,000万円</p> <p>(2) 不況対策資金（10年型） 原則として 8,000万円</p> <p>(3) 危機対策資金 2億8,000万円</p> <p>(4) 災害対策資金 ア 災害対策資金 原則として 8,000万円 ただし、令和2年新型コロナウイルス感染症によるセーフティネット保証4号が認定された場合は、2億8,000万円 イ 激甚災害対策資金 2億8,000万円</p> <p>(5) 借換支援資金（借換支援資金及び条件変更改善型借換資金を合わせて） 原則として 2億8,000万円</p> <p>(6) 企業再建資金 ア 企業再建資金 2億8,000万円 イ 経営改善サポート型企業再建資金 2億8,000万円</p> |

| | |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | (7) なお、中小企業信用保険法第2条第5項の各号に基づく認定を受けた者は、別枠保証を利用するものとする。(上記(1)、(2)、(4)ア及び(5)については一般保証とは別枠でそれぞれの融資限度額まで利用することができる。) |
| 返済方法 | 「融資対象者(5)イ」経営改善サポート型企業再建資金については、一括返済又は分割返済とする。 |
| 融資期間 | (1) 不況対策資金(5年型) 5年以内(うち据置期間 1年以内) (2) 不況対策資金(10年型)、災害対策資金、激甚災害対策資金、借換支援資金(条件変更改善型借換資金を除く。)、企業再建資金、 10年以内(うち据置期間 1年以内) ただし、災害対策資金及び激甚災害対策資金のうち、令和元年東日本台風により被害を受けた場合は、設備資金15年以内(うち据置期間 1年以内) (3) 危機対策資金 10年以内(うち据置期間 2年以内) (4) 条件変更改善型借換資金 15年以内(うち据置期間 1年以内) ただし、新規融資を含む場合、据置期間は2年以内 (5) 企業再建資金 ア 企業再建資金 10年以内(うち据置期間 1年以内) イ 経営改善サポート型企業再建資金 a 一括返済の場合 1年以内とする。 b 分割返済の場合 15年以内とする。(うち据置期間 1年以内) |
| 保証人・担保 | 個人事業者の場合は、原則として連帯保証人は不要とする。 法人の場合は、原則として代表者以外の連帯保証人は不要とする。 担保は必要に応じて徴する。 ※ 経済産業省令(中小企業信用保険法施行規則)で規定する要件を満たす融資対象者が、保証料率の上乗せを条件に保証人による保証を提供しないことを選択する場合については、国の「事業者選択型経営者保証非提供制度要綱」に定めるとおりとする。 |
| 信用保証 | 保証協会の信用保証を付すものとする。 |
| 取扱金融機関の責務及び報告 | (1) 条件変更改善型借換資金を取り扱う金融機関は、次のとおり、責務を果たし、報告を行わなければならない。 ア 金融機関は中小企業者等から、四半期に1回、計画の実行状況の報告を受けるものとする。 イ 金融機関は認定経営革新等支援機関と連携し、中小企業者等に対し、計画の策定支援や経営支援を行うものとする。 ただし、金融機関が認定経営革新等支援機関である場合は、認定経営革新等支援機関たる金融機関単独で中小企業者等の事業計画の策定支援や継続的な経営支援を行うことにより、本制度を利用することができるものとする。 ウ 金融機関は、原則として年1回中小企業者等の事業年度毎に、保証協会に対し、中小企業者等の計画の実行状況とともに、金融機関、認定経営革新等支援機関の経営支援状況を報告しなければならない。なお、金融機関が報告しなかった場合は、当該案件に係る代位弁済請求を行う時にその理由を記載した書面を提出するものとする。 |

| | |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>エ 金融機関は中小企業者等の計画の実行状況を踏まえ、認定経営革新等支援機関と連携し、必要に応じて、中小企業者等に対し、計画の修正に係る指導・助言や追加的な経営支援を行うものとする。</p> <p>(2) 企業再建資金のうち、経営改善サポート型企業再建資金を取り扱う金融機関は、次のとおり、責務を果たし、報告を行わなければならない。</p> <p>ア 金融機関は中小企業者から、四半期に1回、計画の実行状況の報告を受けることとする。</p> <p>イ 事業再生の計画が「融資対象者(5)イ経営改善サポート型企業再建資金」に定める機関、機構又は会議（以下「機関等」という。）の支援に基づき作成されたものである場合、金融機関は当該機関等と連携して、中小企業者に対して、事業再生計画のフォローアップを通じ、経営支援を行うものとする。</p> <p>ウ 金融機関は、原則として3年間にわたり、中小企業者の事業年度ごとに、信用保証協会に対し、中小企業者の計画の実行状況とともに、自らの経営支援の状況を報告しなければならない。なお、当該報告がなかった場合は、その案件に係る代位弁済請求を行う時にその理由を記載した書面を提出するものとする。</p> <p>エ 金融機関は中小企業者の実行状況を踏まえ、（事業再生の計画が「融資対象者(5)イ経営改善サポート型企業再建資金」に定める機関等の支援に基づき作成されたものである場合にあっては、当該機関等と連携し、）必要に応じて、中小企業者に対し、計画の修正に係る指導・助言や追加的な経営支援を行うものとする。</p> |
| 資格の確認等 | <p>(1) 不況対策資金（5年型・10年型）の融資を受けようとする者は、「経営安定資金（不況対策資金）融資対象者確認申込・確認書」（第3号様式）又は「経営安定資金（不況対策資金のうち指定倒産）融資対象者確認申込・確認書」（第4号様式）により、取扱金融機関の確認を受けること。ただし、中小企業信用保険法第2条第5項第1号、第2号、第5号、第6号、第7号及び第8号の認定を受けた者並びに東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号の認定を受けた者はそれを要しない。</p> <p>(2) 災害対策資金及び激甚災害対策資金の融資を受けようとする者は、り災証明書を取扱金融機関に提出すること。ただし、災害対策資金については、中小企業信用保険法第2条第5項第3号又は第4号の認定を受けた者はそれを要しない。</p> <p>(3) 借換支援資金の融資を受けようとする者は、「事業計画書」（第5号様式）を取扱金融機関及び保証協会に提出しなければならない。条件変更改善型借換資金についてはこれを要しないが、「状況説明書」を取扱金融機関及び保証協会に提出しなければならない。</p> <p>(4) 企業再建資金のうち、経営改善サポート型企業再建資金の融資を受けようとする者は、「融資対象者(5)イ経営改善サポート型企業再建資金」に規定する計画を、取扱金融機関及び保証協会に提出しなければならない。</p> <p>※ 経済産業省令（中小企業信用保険法施行規則）で規定する要件を満たす融資対象者が、保証料率の上乗せを条件に保証人による保証を提供しないことを選択する場合については、国の「事業者選択型経営者保証非提供制度要綱」に定めるとおりとする。</p> |

第27条の2 伴走支援型経営改善資金の融資は別に定める川崎市伴走支援型経営改善資金要綱による。

第5節 産業立地促進資金

(目的)

第28条 市が定める産業拠点地区及び都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号に規定する工業専用地域（以下「工業専用地域」という。）に進出する資本金10億円以下又は従業員500人以下の会社又は個人（以下「中堅事業者」という。）及び中小企業者等に対し、必要な資金を融資し、もって産業の振興に資することを目的とする。

(融資条件)

第29条 この資金の融資は、次表に掲げるところにより行うものとする。

| | |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 融資対象者 | <p>次に掲げる資金のいずれかに該当する者</p> <p>(1) 産業立地促進資金 次のアに該当し、かつイの要件を備える者</p> <p>ア 中堅事業者、中小企業者及び外資系企業等で、特に市長が認めた者</p> <p>イ 市が定める新総合計画の内容に適合する者で、次の要件を備える者</p> <p>(ア) 納期の到来した国税、都道府県税及び市区町村税を完納している者</p> <p>(イ) 川崎市産業拠点地区指定要領に基づき指定された産業拠点地区に進出し、各産業拠点地区の機能強化及び産業の振興に資すると市長が認めた者、並びに工業専用地域に進出し、製造業に係る工場若しくは事業所又は研究開発施設を設置し、産業の振興に資すると市長が認めた者</p> <p>(2) 企業立地促進資金 第2条に定める中小企業者等で次に掲げる条件のいずれかに該当する者</p> <p>ア 土地収用法（昭和26年法律第220号）第3条各号に掲げる事業及び都市計画法第4条第15項の規定による都市計画事業により産業拠点地区から移転を余儀なくされた者のうち市内に立地する者</p> <p>イ 市内のインキュベーション施設（かわさき新産業創造センター、かながわサイエンスパーク、テクノハブイノベーション川崎、明治大学地域産学連携研究センター、ナノ医療イノベーションセンター）に入居した者のうち市内に移転する者</p> |
| 資金使途 | <p>運転資金（移転費用等に限る。）</p> <p>設備資金（土地取得費、建物建設費、敷金、入居保証金、改装費及び機械設備費等に限る。）</p> |
| 融資限度額 | <p>(1) 産業立地促進資金 運転資金 2億8,000万円 設備資金 20億円</p> <p>(2) 企業立地促進資金 2億8,000万円</p> |
| 融資期間 | <p>(1) 産業立地促進資金 運転資金 7年以内（うち据置期間 1年以内） 設備資金 15年以内（うち据置期間 1年以内）</p> <p>(2) 企業立地促進資金 運転資金 7年以内（うち据置期間 1年以内） 設備資金 10年以内（うち据置期間 1年以内）</p> |

| | |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 保証人・担保 | <p>個人事業者の場合は、原則として連帯保証人は不要とする。 法人の場合は、原則として代表者以外の連帯保証人は不要とする。 担保は必要に応じて徴する。</p> <p>※ 経済産業省令（中小企業信用保険法施行規則）で規定する要件を満たす融資対象者が、保証料率の上乗せを条件に保証人による保証を提供しないことを選択する場合については、国の「事業者選択型経営者保証非提供制度要綱」に定めるとおりとする。</p> |
| 信用保証 | <p>(1) 産業立地促進資金 必要により保証協会の信用保証を付すものとする。 なお、市内中小企業者以外の者からの申込み、又は保証協会の保証限度額を超える申込みの場合は、信用保証を付さずに取り扱うものとする。</p> <p>(2) 企業立地促進資金 原則として保証協会の信用保証を付すものとする。</p> |
| 資格の確認等 | <p>(1) 産業立地促進資金の融資を信用保証を付して受けようとする者は、「産業立地促進資金融資資格認定申込書」（第6号様式）及び「同意書」（第18号様式）等を、取扱金融機関を経由して市長に提出し、認定を受けなければならない。また、企業診断を併せて受けなければならない。 なお、提出に際し取扱金融機関は「誓約書」（第19号様式）を添えて市長に提出するものとする。 ア 市長は、融資を受けようとする者の事業に関して、事業計画の妥当性及び将来性について企業診断を実施する。また、別に定める川崎市中小企業融資制度融資資格審査会で協議し、融資資格認定の可否を決定する。 イ 市長は、融資資格認定の可否を決定したときは、速やかに申込者に「産業立地促進資金融資資格可否認定書」（第7号様式）を交付するものとする。</p> <p>(2) 産業立地促進資金の融資を信用保証を付さず受けようとする者は、「産業立地促進資金融資対象者確認申込・確認書」（第8号様式）を市長に提出し、確認を受けなければならない。</p> <p>(3) 企業立地促進資金の融資を融資対象者の項中(2)アの条件により受けようとする者は、「企業立地促進資金融資対象者確認申込・確認書」（第9号様式）を市長（提出先：経済労働局経営支援部経営支援課）に提出し、確認を受けなければならない。</p> <p>(4) 企業立地促進資金の融資を融資対象者の項中(2)イの条件により受けようとする者は、「企業立地促進資金融資対象者確認申込・確認書」（第9号様式）を市長（提出先：経済労働局イノベーション推進部）に提出し、確認を受けなければならない。</p> <p>※ 経済産業省令（中小企業信用保険法施行規則）で規定する要件を満たす融資対象者が、保証料率の上乗せを条件に保証人による保証を提供しないことを選択する場合については、国の「事業者選択型経営者保証非提供制度要綱」に定めるとおりとする。</p> |

| | |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 借受者の役割 | <p>借受者は、工事が完了した場合、又は計画変更等を行う場合、次により金融機関を経由して届け出るものとする。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 工事完了後は、速やかに「産業立地促進資金工事完了届」（第10号様式）を市長に提出するものとする。(2) 認定の際の届出時期と異なり、工事等の完了が見込めないときには、あらかじめ理由を記した書面を市長に提出し、承認を受けるものとする。(3) 計画を変更する場合は、あらかじめ市長の承認を受けるものとする。(4) 名称、代表者、所在地等に変更が生じた場合は、「産業立地促進資金変更届出書」（第11号様式）を市長に提出するものとする。 |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

第6節 創業支援資金

(目的)

第30条 開業等市場参入に必要な資金を融資し、企業の育成を図ることを目的とする。

(融資条件)

第31条 この資金の融資は、次表に掲げるところにより行うものとする。ただし、スタートアップ創出促進資金は、この要綱の定めのない事項について、国の全国統一保証制度であるスタートアップ創出促進保証制度要綱によるものとする。

| | |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 融 資 対 象 者 | <p>第2条に定める中小企業者等で、次に掲げる資金のいずれかに該当する者のうち、個人にあつては市内に主たる事業所を設けた者、法人にあつては市内に法人登記（支店を含む。）した者。ただし、個人にあつては市内に主たる事業所を設ける予定の者、法人にあつては市内に登記（支店を含む。）する予定の者についても融資申込みを行うことができるものとする。ただし、次の(1)について、中小企業信用保険法第2条第1項第6号及び第3項第7号に該当するものは除く。</p> <p>(1) アーリーステージ対応資金</p> <p>ア アーリーステージ対応資金</p> <p>(ア) 次に掲げる各号のいずれかに該当する者</p> <p>a 事業を営んでいない個人であつて、1か月以内（産業競争力強化法に基づく認定特定創業支援事業（以下、「認定特定創業支援事業」という。）による支援を受けて創業しようとする者にあつては、6か月以内）に新たに事業を開始する具体的計画を有する者</p> <p>b 事業を営んでいない個人であつて、2か月以内（認定特定創業支援事業による支援を受けて創業しようとする者にあつては、6か月以内）に新たに会社を設立し、当該会社が事業を開始する具体的計画を有する者</p> <p>c 事業を営んでいない個人が新たに事業を開始し、その日以後5年を経過していない者</p> <p>d 事業を営んでいない個人により新たに設立された会社であつて、その設立の日以後5年を経過していない者</p> <p>(イ) 前号(ア)に該当しない者であつて、次に掲げる各号のいずれかに該当する者</p> <p>a 自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、新たに会社を設立し、かつ、当該新たに設立された会社が、事業を開始する具体的計画を有する者</p> <p>b 自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、新たに会社を設立し、かつ、当該新たに設立された会社が、その設立の日以後5年を経過していない者</p> <p>(ウ) 上記(ア)cに規定する創業者であつて新たに会社を設立したもの（以下「会社設立創業者」という。）が、事業の譲渡により事業の全部又は一部を当該会社に承継させる場合であつて、当該会社設立創業者が事業を開始した日から起算して5年を経過していない者。</p> <p>(エ) 前号(ア)、(イ)、(ウ)に該当しない者であつて、次に掲げる各号のいずれかに該当する者</p> <p>a 個人であつて、新たに事業を開始した日以後1年を経過していない者</p> <p>b 新たに設立された会社であつて、その設立の日以後1年を経過していない者</p> |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| | |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>イ 女性・若者・シニア起業家支援資金 上記ア(ア)、(イ)、(ウ)の各号のいずれかに該当する者で、代表者が女性、若者(30歳未満)又はシニア(50歳以上)である者</p> <p>ウ スタートアップ創出促進資金 (ア) 次のいずれかに該当する創業者及び創業者である中小企業者を対象とする。 a 事業を営んでいない個人であって、2月以内(認定特定創業支援等事業により経済産業省令で定めるところにより支援を受けて創業を行うとする者にあつては、6月以内)に新たに会社を設立し、当該会社が事業を開始する具体的計画を有するもの(産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第2条第29項第3号)。 b 中小企業者である会社であつて、自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、新たに中小企業者である会社を設立し、かつ、当該新たに設立された会社が、事業を開始する具体的計画を有するもの(産業競争力強化法第2条第29項第5号)。 c 事業を営んでいない個人により設立された会社であつて、その設立の日以後5年を経過していないもの(産業競争力強化法第2条第29項第4号)。 d 中小企業者である会社であつて、自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、新たに設立された会社であつて、その設立の日以後5年を経過していないもの(産業競争力強化法第2条第29項第6号)。 e 産業競争力強化法第2条第29項第2号に規定する創業者(事業を営んでいない個人が事業を開始した日以後5年を経過していないもの)であつて新たに会社(中小企業者に限る。)を設立したもの(以下「会社設立創業者」という。)が、事業の譲渡により事業の全部又は一部を当該会社に承継させる場合であつて、当該会社設立創業者が事業を開始した日から起算して5年を経過していないとして、同条第29項第4号に掲げる創業者とみなされるもの(同法第129条第2項)。 (イ) 保証申込受付時点において税務申告1期末終了の創業者にあつては創業資金総額の1/10以上の自己資金を有していること。</p> <p>(2) 新製品開発・新分野進出支援資金 ア 新製品開発 原則として1年以上継続して同一事業を営む者で、自社技術等を使った新製品の開発をしようとする製造業等を営む者 イ 新分野進出 原則として1年以上継続して同一事業を営む者で、新分野の事業へ進出しようとする者及び進出後1年未満の者</p> |
| 資金使途 | <p>(1) 「融資対象者(1)ア、イ、(2)」 運転資金 設備資金(ただし、アーリーステージ対応資金は市内設備に限る。)</p> <p>(2) 「融資対象者(1)ウ」スタートアップ創出促進資金 創業者が創業者(産業競争力強化法第129条第2項により創業者とみなされるものを含む。)である期間内に同法第2条第28項に規定する創業により行う事業の実施のため必要となる設備資金及び運転資金</p> |

| | |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 融 資 限 度 額 | <p>(1) アーリーステージ対応資金 「融資対象者(1)ア(ア)、(イ)、(ウ)、(1)イ、ウ」 3,500万円 「融資対象者(1)ア(エ)」 1,000万円 (2) 新製品開発・新分野進出支援資金 3,000万円</p> <p>注：創業者の創業関連資金については、スタートアップ創出促進保証に加えて他の創業関連保証及び再挑戦支援保証を併用することが可能である。これらの制度を併用した場合の限度額は、3,500万円となる。 また、スタートアップ創出促進保証に加えて、他の制度による創業関連保証及び再挑戦支援保証並びにこれらの保証以外の中小企業信用保険法第3条の2に規定する無担保保険に係る保証（同法以外の法律に規定するもの並びに同法第12条に規定する経営安定関連保証及び同法第15条に規定する危機関連保証を除く。）を併せ行う場合にあつては、無担保保険限度額（8,000万円）以内とする。</p> |
| 融 資 期 間 | <p>「融資対象者(1)ア、イ、(2)」 運転資金 7年以内（うち据置期間 1年以内） 設備資金 10年以内（うち据置期間 1年以内） 「融資対象者(1)ウ」 運転資金・設備資金 10年以内（据置期間は1年以内）</p> <p>ただし、申込金融機関において本保証付融資と原則同時にプロパー融資を実行する、又は保証申込み時においてプロパー融資の残高がある場合は据置期間を3年以内とする。</p> |
| 保 証 人 ・ 担 保 | <p>「融資対象者(1)ア、イ、(2)」 個人事業者の場合は、原則として連帯保証人は不要とする。 法人の場合は、原則として代表者以外の連帯保証人は不要とする。 担保は必要に応じて徴する。 「融資対象者(1)ウ」 保証人は不要とする。 物的担保は不要とする。</p> <p>※ 経済産業省令（中小企業信用保険法施行規則）で規定する要件を満たす融資対象者が、保証料率の上乗せを条件に保証人による保証を提供しないことを選択する場合（ただし、スタートアップ創出促進資金を除く）については、国の「事業者選択型経営者保証非提供制度要綱」に定めるとおりとする。</p> |
| 信 用 保 証 | 保証協会の信用保証を付すものとする。 |

| | |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>資格の確認等</p> | <p>(1) 「融資対象者(1)ア、イ」アーリーステージ対応資金の融資を受けようとする者は、「創業支援資金等（企業診断）申込書（以下「（企業診断）申込書」という。）」（第12号様式）、「創業支援資金等（企業診断）申込書（附票）（以下「附票」という。）」（第13号様式）、「創業支援資金等融資調査書（以下「調査書」という。）」（第14号様式）、「同意書」（第18号様式）に必要書類を添え、取扱金融機関を経由して市長に提出し企業診断を受けなければならない。</p> <p>「融資対象者(1)ウ」スタートアップ創出促進資金の融資を受けようとする者は、上記に追加して、「創業計画書」（第22号様式）を提出するものとする。</p> <p>市長は、融資を受けようとする者の事業に関して、事業計画の妥当性及び将来性について企業診断を実施する。</p> <p>ただし、決算を一期以上終えている者、申込額800万円以下の者又はアーリーステージ対応資金を再利用する者で当該資金利用に伴う企業診断を受けたことがある者は企業診断を省略できるものとする。</p> <p>なお、申込額800万円を超える者については、融資実行後6か月から1年以内にフォローアップ企業診断を受けなかった者は、以後創業支援資金の融資申込はできないものとする。この他、かわさき起業家オーディション ビジネス・アイデアシーズ市場において、公益財団法人川崎市産業振興財団（以下「財団」という。）の審査委員会が主催者賞に選定した者（以下、「財団オーディション推薦対象者」という。）にあっては、財団が「創業支援資金等融資対象者推薦書」（第15号様式）を選定の日から1年以内に市長に提出した場合、市長はその推薦書をもって、企業診断に代えるものとする。</p> <p>また、認定特定創業支援事業による支援を受けて創業しようとする者は、支援を受けたことの市区町村長による証明書を保証協会に提出しなければならない。</p> <p>(2) 「融資対象者(2)」新製品開発・新分野進出支援資金の融資を受けようとする者は、「（企業診断）申込書」（第12号様式）、「附票」（第13号様式）、「調査書」（第14号様式）及び「同意書」（第18号様式）、新製品開発にあっては併せて「新製品事業計画書」（第16号様式）を、取扱金融機関を経由して市長に提出し企業診断を受けなければならない。</p> <p>なお、新製品開発の場合は神奈川県立産業技術総合研究所の新製品評価を併せて受けなければならない。</p> <p>ただし、財団マネージャー又はコーディネータから継続的に支援を受けている者で、財団が「新製品開発・新分野進出支援資金対象者推薦書」（第17号様式）を市長に提出した者、及び財団オーディション推薦対象者で、財団が「創業支援資金等融資対象者推薦書」（第15号様式）を選定の日から1年以内に市長に提出した者にあつては、市長はその推薦書をもって、企業診断及び新製品評価に代えるものとする。</p> <p>また、川崎市新技術・新製品開発等支援事業補助金、川崎市産学共同研究開発プロジェクト補助金又は川崎市福祉製品等開発支援補助金の交付決定を受けた者にあつては、市長はその補助金の交付申請書の写し及び交付決定通知書の写しをもって、企業診断及び新製品評価に代えるものとする。</p> <p>(3) 上記(1)～(2)の提出に際し取扱金融機関は「誓約書」（第19号様式）を添えて市長に提出するものとする。</p> <p>※ 経済産業省令（中小企業信用保険法施行規則）で規定する要件を満たす融資対象者が、保証料率の上乗せを条件に保証人による保証を提供しないことを選択する場合（ただし、スタートアップ創出促進資金を除く）については、国の「事業者選択型経営者保証非提供制度要綱」に定めるとおりとする。</p> |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

第7節 流動資産担保資金

(目的)

第32条 中小企業が有する売掛債権及び棚卸資産（以下「流動資産」という。）を担保とした融資を行い、中小企業の資金調達の多様化及び円滑化に資することを目的とする。

(融資条件)

第33条 この資金の融資は、次表に掲げるところにより行うものとする。ただし、この要綱の定めのない事項について、国の全国統一保証制度である流動資産担保融資保証制度要綱によるものとする。

| | |
|-------------|--------------------------------------------------|
| 融 資 対 象 者 | 第2条に定める中小企業者等で事業者に対する流動資産を保有する者 |
| 資 金 使 途 | 運転資金、設備資金 |
| 融 資 限 度 額 | 2億5,000万円 |
| 融 資 期 間 | 1年以内 |
| 保 証 人 ・ 担 保 | 保証人は不要とする。 担保は流動資産を徴する。 |
| 信 用 保 証 | 保証協会の信用保証を付すものとする。 ただし、保証割合は80%、保証限度額は2億円である。 |

第8節 事業承継特別保証資金

(目 的)

第34条 本資金は、国が全国統一制度として定めた事業承継特別保証制度を活用し、事業承継の段階における資金調達にあたり、一定の要件を満たす中小企業者については経営者を含めて保証人を徴求せず、また、信用保証料を補助することにより、本市中小企業者の円滑な事業承継を支援することを目的とする。

(融資条件)

第35条 この資金の融資は、他の条文にかかわらず、次表に掲げるところにより行うものとする。なお、この要綱に定めのない事項について、国の全国統一保証制度である事業承継特別保証制度要綱によるものとする。

| | |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 融 資 対 象 者 | <p>市内に主たる事業所等があり、次の(1)又は(2)に該当し、かつ、(3)に該当する中小企業者とする。ただし、本制度を既に利用している中小企業者は、上記に該当することに加え、本制度1回目の保証日（ただし、貸付実行されたものに限る。）から3年以内に保証申込みを行うものに限る。</p> <p>(1) 川崎市信用保証協会の保証申込受付日から3年以内に事業承継を予定する事業承継計画を有する法人。</p> <p>(2) 令和2年1月1日から令和7年3月31日までに事業承継を実施した法人であって、事業承継日から3年を経過していないもの。</p> <p>(3) 次の①から④までに定める全ての要件を満たすこと。なお、①から③までについては、川崎市信用保証協会への申込日の直前の決算によるものとし、④については、川崎市信用保証協会への申込日（注1）時に満たしていることを要するものとする。</p> <p>① 資産超過であること</p> <p>② EBITDA有利子負債倍率(注2)が1.5倍以内であること</p> <p>③ 法人・個人の分離がなされていること</p> <p>④ 返済緩和している借入金がないこと</p> <p>(注1) 申込日が、中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条第6項の規定に基づき、内外の金融秩序の混乱その他の事象が突発的に生じたため我が国の中小企業に著しい信用の収縮が全国的に生じると経済産業大臣が認める場合に係る期間中である場合においては、当該期間の始期の前日でも差し支えない。ただし、令和2年経済産業省告示第36号により経済産業大臣が指定した事由として指定した期間中（経済産業大臣が延長したときは、その延長した期間を含む。）である場合においては、令和2年経済産業省告示第49号により経済産業大臣が認めた場合として指定した期間の始期の前日でも差し支えない。</p> <p>(注2) EBITDA有利子負債倍率 $= (\text{借入金} \cdot \text{社債} - \text{現預金}) \div (\text{営業利益} + \text{減価償却費})$</p> |
| 資 金 使 途 | <p>事業資金であって、次に掲げるものとする。</p> <p>(1) 「融資対象者(1)」に該当する中小企業者にあつては、保証人（個人に限る。以下の次号において同じ。）を提供していない既往借入金の返済資金以外のもの。</p> <p>(2) 「融資対象者(2)」に該当する中小企業者にあつては、事業承継前における保証人を提供している既往借入金の返済資金。</p> |

| | |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 申 込 方 法 | 第14条の規定にかかわらず、以下の方法で申込みものとする。 (1) 金融機関経由 (2) 申込金融機関は既に申込中小企業者と与信取引を有しているものに限る。 |
| 融 資 限 度 額 | 個人・法人 2億8,000万円 (組合等の場合は4億8,000万円) |
| 融 資 期 間 | (1) 一括返済の場合1年以内とする。 (2) 分割返済の場合10年以内(据置期間は1年以内とする。)とする。 |
| 保 証 人 ・ 担 保 | (1) 担保 必要に応じて徴するものとする。 (2) 保証人 不要とする。 |
| 信 用 保 証 | 保証協会の信用保証を付すものとする。 |
| 資 格 の 確 認 等 | 川崎市信用保証協会所定の申込資料のほか、次の(1)及び(2)の所定の書面を添付するものとする。 ただし、既往借入金を借り換える場合にあつては(3)、既往借入金を借り換える場合で申込金融機関以外からの借入金を含むときは(4)、信用保証料の市からの全額補助を受ける場合にあつては(5)の所定の書面を(1)及び(2)に加えてそれぞれ添付するものとする。 (1) 事業承継計画書(第23号様式) (2) 財務要件等確認書(第24号様式) (3) 借換債務等確認書(第25号様式) (4) 他行借換依頼書兼確認書(第26号様式) (5) ガバナンス体制の整備に関するチェックシート |

(委 任)

第36条 この要綱の施行について、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則 (平成9年3月13日8川経金第203号)

1 この要綱は、平成9年4月1日から施行する。

2 次に掲げる要綱は、廃止する。

| | |
|----------------------|---------------|
| 川崎市中小企業振興資金融資要綱 | (昭和47年4月1日施行) |
| 川崎市中小企業経営安定資金融資要綱 | (昭和54年4月1日施行) |
| 川崎市中小企業まちづくり対策資金融資要綱 | (平成3年4月1日施行) |
| 川崎市中小企業新事業開拓資金融資要綱 | (平成元年12月1日施行) |
| 川崎市産業立地促進資金融資要綱 | (平成7年10月1日施行) |
| 川崎市事業承継特別保証資金要綱 | (令和2年4月1日施行) |

附 則 (平成9年7月31日9川経支第250号)

この要綱は、平成9年9月1日から施行する。

附 則 (平成9年11月21日9川経支第419号)

この要綱は、平成9年12月1日から施行する。

附 則 (平成10年3月11日9川経支第547号)
この要綱は、平成10年3月16日から施行する。

附 則 (平成10年3月27日9川経支第584号)
この要綱は、平成10年4月1日から施行する。

附 則 (平成10年5月20日10川経支第95号)
この要綱は、平成10年6月1日から施行する。

附 則 (平成10年6月10日10川経支第140号)
この要綱は、平成10年6月15日から施行する。

附 則 (平成10年5月20日10川経支第95号)
この要綱は、平成10年7月1日から施行する。

附 則 (平成10年9月30日10川経支第272号)
この要綱は、平成10年10月1日から施行する。

附 則 (平成10年12月9日10川経支第382号)
この要綱は、平成11年1月1日から施行する。

附 則 (平成11年3月24日10川経支第591号)
この要綱は、平成11年4月1日から施行する。

附 則 (平成11年9月7日11川経支第340号)
この要綱は、平成11年10月1日から施行する。

附 則 (平成12年3月6日11川経支第557号)
この要綱は、平成12年4月1日から施行する。

附 則 (平成12年12月18日12川経支第231号)
この要綱は、平成12年12月25日から施行する。

附 則 (平成13年2月27日12川経支第288号)
この要綱は、平成13年4月2日から施行する。

附 則 (平成13年12月11日13川経融第225号)
この要綱は、平成13年12月17日から施行する。

附 則 (平成14年2月27日13川経融第279号)
この要綱は、平成14年4月1日から施行する。

附 則 (平成15年3月13日14川経融第276号)
この要綱は、平成15年4月1日から施行する。

附 則 (平成16年2月25日15川経融第273号)
この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

附 則 (平成17年3月8日16川経融第242号)
この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (平成18年3月2日17川経融第398号)
この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年3月1日18川経融第393号)
この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年9月3日19川経融第175号)
この要綱は、平成19年10月1日から施行する。

附 則 (平成20年2月27日19川経融第331号)
この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年7月4日20川経融第125号)
この要綱は、平成20年8月1日から施行する。

附 則 (平成20年9月11日20川経融第200号)
この要綱は、平成20年10月1日から施行する。

附 則 (平成20年10月31日20川経融第261号)
この要綱は、平成20年10月31日から施行する。

附 則 (平成20年11月27日20川経融第290号)
この要綱は、平成20年11月27日から施行する。

附 則 (平成21年3月16日20川経融第363号)
この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則 (平成21年4月24日21川経融第38号)
この要綱は、平成21年4月27日から施行する。

附 則 (平成21年6月5日21川経融第95号)
この要綱は、平成21年6月5日から施行する。

附 則 (平成21年7月1日21川経融第116号)
この要綱は、平成21年7月1日から施行する。

附 則 (平成22年3月23日21川経融第355号)
この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則 (平成22年10月26日22川経融第149号)
この要綱は、平成22年10月26日から施行する。

附 則 (平成23年3月18日22川経融第280号)
この要綱は、平成23年3月18日から施行する。

附 則 (平成23年3月16日22川経融第262号)
この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則 (平成23年4月19日23川経融第28号)
この要綱は、平成23年4月19日から施行する。

附 則 (平成23年5月30日23川経融第67号)
この要綱は、平成23年6月1日から施行する。

附 則 (平成23年9月15日23川経融第167号)
この要綱は、平成23年10月1日から施行する。

附 則 (平成24年3月2日23川経融第293号)
この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則 (平成24年3月30日23川経融第344号)
この要綱は、平成24年4月2日から施行する。

附 則 (平成24年8月1日24川経融第119号)
この要綱は、平成24年8月1日から施行する。

附 則 (平成24年8月31日24川経融第147号)
この要綱は、平成24年9月1日から施行する。

附 則 (平成24年9月18日24川経融第160号)
この要綱は、平成24年10月1日から施行する。

附 則 (平成25年2月19日24川経融第297号)
この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則 (平成25年9月20日25川経融第134号)
この要綱は、平成25年9月20日から施行する。

附 則 (平成26年2月20日25川経融第246号)
この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則 (平成26年8月29日26川経融第119号)
この要綱は、平成26年9月1日から施行する。

附 則 (平成26年11月20日26川経融第151号)
この要綱は、平成26年12月1日から施行する。

附 則 (平成27年2月18日26川経融第206号)
この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (平成27年9月25日27川経融第142号)
この要綱は、平成27年10月1日から施行する。

附 則 (平成28年2月18日27川経融第229号)
この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則 (平成28年10月11日28川経融第124号)
この要綱は、平成28年10月11日から施行する。

附 則 (平成29年2月14日28川経融第184号)
この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則 (平成30年2月21日29川経融第153号)
この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則 (平成30年9月25日30川経融第93号)
この要綱は、平成30年10月15日から施行する。

附 則 (平成30年12月27日30川経融第136号)
この要綱は、平成30年12月27日から施行する。

附 則（平成31年2月28日30川経融第162号）
この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（平成31年4月26日31川経融第31号）
この要綱は、令和元年5月1日から施行する。

附 則（令和元年年8月6日31川経融第73号）
この要綱は、令和元年10月1日から施行する。

附 則（令和元年10月25日31川経融第99号）
この要綱は、令和元年10月29日から施行する。

附 則（令和2年3月2日31川経融第171号）
この要綱は、令和2年3月2日から施行する。

附 則（令和2年3月2日31川経融第180号）
この要綱は、令和2年3月13日から施行する。

附 則（令和2年2月12日31川経融第148号）
この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和3年3月22日2川経融第251号）
この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和3年8月24日3川経融第187号）
この要綱は、令和3年8月24日から施行し、令和3年8月2日から適用する。

附 則（令和4年3月14日3川経融第450号）
この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和4年4月26日4川経融第55号）
この要綱は、令和4年4月26日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

附 則（令和4年9月28日4川経融第238号）
この要綱は、令和4年10月1日から施行する。

附 則（令和5年3月14日4川経融第480号）
この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則（令和6年3月11日5川経融第505号）
この要綱は、令和6年3月15日から施行する。